

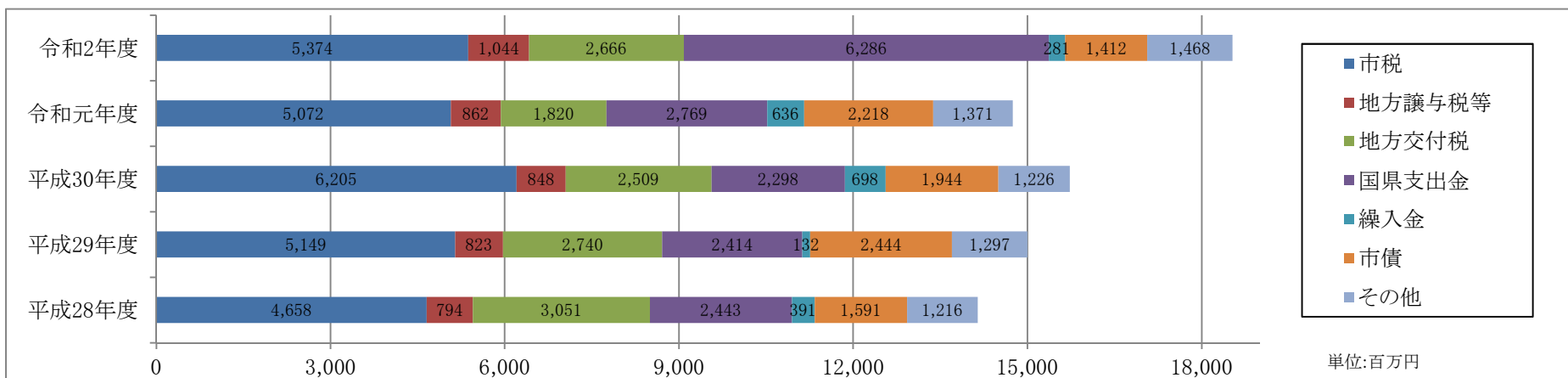
# 一般会計歳入決算の推移

一般会計の歳入決算状況について、自主財源・依存財源別に表及びグラフで示しております。  
歳入決算の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
自主財源	6,264,109	44.3%	6,578,196	43.9%	8,128,235	51.7%	7,078,281	48%	7,123,240	38.4%
市税	4,657,515	32.9%	5,148,880	34.3%	6,205,195	39.5%	5,071,616	34.4%	5,374,104	29.0%
使用料及び手数料	316,204	2.2%	288,564	1.9%	281,641	1.8%	255,521	1.7%	235,111	1.3%
分担金及び負担金	99,041	0.7%	110,689	0.7%	120,190	0.8%	204,572	1.4%	181,135	1.0%
財産収入	123,924	0.9%	84,292	0.6%	66,289	0.4%	75,538	0.5%	75,810	0.4%
繰入金	390,546	2.8%	131,896	0.9%	697,503	4.4%	635,446	4.3%	281,026	1.5%
繰越金	388,872	2.7%	578,789	3.9%	452,383	2.9%	431,892	2.9%	418,642	2.3%
諸収入	117,201	0.8%	143,165	1.0%	126,717	0.8%	166,291	1.1%	250,639	1.4%
寄附金	170,806	1.3%	91,921	0.6%	178,317	1.1%	237,405	1.6%	306,773	1.7%
依存財源	7,879,688	55.7%	8,420,474	56.1%	7,599,863	48.3%	7,669,623	52%	11,407,817	61.6%
地方交付税	3,050,670	21.6%	2,740,452	18.3%	2,509,421	16.0%	1,820,345	12.3%	2,665,561	14.4%
地方譲与税等	794,363	5.6%	822,605	5.5%	848,162	5.4%	862,291	5.8%	1,044,247	5.6%
国庫支出金	1,551,121	11.0%	1,550,645	10.3%	1,447,500	9.2%	1,692,911	11.5%	5,098,122	27.5%
県支出金	892,034	6.3%	862,972	5.8%	850,680	5.4%	1,076,176	7.3%	1,187,387	6.4%
市債	1,591,500	11.3%	2,443,800	16.3%	1,944,100	12.4%	2,217,900	15.0%	1,412,500	7.6%
歳入総計	14,143,797	100.0%	14,998,670	100.0%	15,728,098	100.0%	14,747,904	100.0%	18,531,057	100.0%

\* 比率(%)欄は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



### 【歳入決算の特徴】

○市税は、法人市民税の増により、約3億円(6.0%)の増となりました。

○地方交付税は、普通交付税が法人税割の基準推計税額の減により、約8億5千万円(46.4%)の増となりました。

○国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金等のコロナ対策関連補助金により、約34億1千万円(201.1%)の増となりました。

○市債は、普通建設事業費の減により、約8億1千万円(36.3%)の減となりました。

### 【用語の説明】

自主財源	市が自ら調達できる財源 ⇔ 依存財源
市税	市民のみなさんや市内に事務所を持つ法人などに納めていただいた税金
使用料及び手数料	使用料は市の施設の使用者に対してその対価として支払っていただくお金(市営体育館使用料など)、手数料は市が行うサービスを受ける方に負担していただくお金(住民票発行手数料など)
分担金及び負担金	特定の利益を受ける方から、その受ける利益を限度として負担していただくお金
財産収入	市が所有する土地や建物などの財産を貸し付けたり、売り払ったりすることで得られる収入や基金を運用することで得られる利子・配当金など
繰入金	市の基金(貯金)を取り崩して、各種事業の財源に充てるお金
繰越金	前年度の決算から繰り越されたお金
諸収入	育英奨学金などの貸付金の返還金、国や県から委託された事業に係る受託事業収入など
寄付金	金銭による寄附金
依存財源	市が自らは調達できず、国・県から得る財源 ⇔ 自主財源
地方交付税	全国の市町村が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合を国が交付するお金
国庫(県)支出金	特定の事業の財源として国(県)から交付される負担金や補助金など
市債	主に公共施設などの建設の際に必要な財源を調達するため、1会計年度を越えて返済する借入金(借金)